

台湾の一般大学日本語専門課程における日本語教育について

頼 美 麗 ・ 岡 本 輝 彦
(文藻外語大學) (中国学園大学)

1. はじめに

台湾は戦前と戦後を通して日本語教育が行われているが、その位置づけは異なる。戦前の日本統治時代には「国語」として、そして、戦後は「外国語」として日本語教育が行われてきたという経緯がある。現在若い世代を中心に多くの日本語学習者が存在する。近年の少子化などの要因により台湾における日本語学習者が減少傾向にあるが、国際交流基金(2020)の調査によると機関数は846機関、日本語学習者総数170,159人であり世界で7番目に多く、依然として日本語教育が盛んであると言えるであろう。日本語学習者数の約4割を占める高等教育機関には日本語専門課程を開設する機関もある。普通型高級中等学校(普通高等学校に相当)では22,075人が日本語を学んでおり、その主な進学先は「一般大学」となる。しかし、一般大学の日本語専門課程では、どのような教育が行われているかについては詳細にはわかっていない。台湾の日本語教育事情については、公益財団法人日本台湾交流協会が調査を行い、詳細な調査報告書を作成していたが、2012年よりこの調査は国際交流基金の「海外の日本語教育の現状」に集約されることとなったため、台湾における日本語教育の現状を詳細に把握できているとは言い難い。そこで、本稿では一般大学の日本語専門課程の現状を明らかにしたい。

2. 先行研究

蔡(2001)は日本語専門課程を設置している高等教育機関を一般教育体系と技職教育体系に分け、日本語教育の歴史の変遷を辿りながら、各教育機関をできる限り網羅することに努め日本語教育の状況を詳細に記述しているが、現在の状況とはかなり異なっている部分が多い。吉田(2016)は台湾の日本語教育およびビジネス教育について

台湾大学と台中科技大学を例に述べており、「複言語の運用能力および専門的なビジネス科目の理解を実務に応用できるレベルまで高めるというのは大学学部4年間という限られた時間では厳しく、そのために今後よりいっそう大学院での教育の重要性が増すことになると考えられる」とし、そのため中等教育でのグローバル・ビジネス教育が必要だとしているが、そもそも蔡(2001)が指摘しているとおおり、台湾大学は一般教育体系、台中科技大学は技術教育体系であり、異なる教育体系である。また、後述するが、台湾大学は「日本語文学系」、台中科技大学は「応用日本語系」であり、学科も異なるものである。岡本(2018)は日本語学習者数の減少により大学における日本語専門課程では募集停止の動きが始まっていると述べ、多様な学習者のニーズに対応できていないことも原因として挙げており、今後は各教育機関の独自性が必要であると指摘しているが、どのように学習者のニーズに応えればいいのか、またどのように独自性を打ち出せばいいのかといった具体的なことには触れられていない。頼(2018)は戦後の日本語教育の歴史の変遷に触れながら、「日本語文学系」と「応用日本語(学)系」に分け、日本語教育の現状について述べた上で、今後は言語形式だけではなく、言語と文化を統合することによる教育効果の向上が必要であり、さらに教員は学際的な素養があれば教育内容、教材の選定、教授法、そして教育効果が上がるとしているが、「応用日本語(学)系」は一般大学だけでなく技術系大学にも開設しているが、その相違に対しての言及がされていない。また、教員は学際的素養だけではなく、後述するが実務の経験も不可欠だと言える。

3. 一般大學

「一般大學」は「大學」という名称からほかの特別な大学もあることは予想することができるが、この「一般大學」とはどのような教育機関であろうか。「大學」と言われる以上、高等教育機関であろうことは容易に想像できるが、「一般」という名称がつけられているのにはどのような理由があるのだろうか。

台湾の高等教育機関には「一般大學」、「技職院校」、「専科學校」がある。「一般大學」は総合大学であり、主に普通型高級中等學校（高等学校普通科に相当）を卒業した者が進学するための高等教育機関である。さらに、「一般大學」は「大學」と「學院」に分かれており、これを一般教育系統と呼ばれることもあるが、「大學」設立には3学部以上が設置されていることが条件となっている。3学部ない場合は「學院」となり単科大学に相当する。

それに対して、「技職院校」は主に技術型高級中等學校（専門高等学校に相当）を卒業した者が進学するための技術系高等教育機関となっている。

「専科學校」は高等専門學校に相当し、前期中等教育を卒業した者が進学することができる五年制の教育と後期中等教育を卒業した者が進学する二年制の教育を行う教育機関である。

このように、以前は厳格に規定されていたが、現在では「多元入学」という多様な入学制度が設けられたことでどの教育機関にも進学できるようになっているものの、基本的には以前のシステムで入学が制限されている。

4. 日本語専門課程

日本語専門課程が設置されている一般大學があるが、大きく「日本語文學系」、「日文組」と「應用日語學系」²⁾に分けられる。

4.1. 日本語文學系・日文組

1895年から1945年までの間、台湾は日本の統治下にあったことから日本語が普及していたが、1945年に中華民国に接収される前年の1944年に

はすでに「台湾接管計画綱要」で中国語の普及が明記されており、1946年「台湾省国語推行委員会」発足により中国普及政策が本格的に始まった。それまで普及していた日本語は中国語普及の障害になるため、徹底的な「脱日本語」政策を展開された（岡本2014：4）が、特に学校教育から厳しく排斥された（岡本2014：7）。1952年日本との間に日華平和条約が締結され、日本と中華民国両国の国交が回復したことにより日本の経済成長を背景に両国の経済的な結びつきはより強くなっていくなか、日本語ができる人材が必要となってきたため、1963年に高等教育機関として初めて日本語専門課程が中國文化學院（現中國文化大學）東方語文學系日文組として開設された（岡本：2013：5）。これは私立ではあるものの、台湾の公的機関に日本語専門課程が設けられたことは画期的なことであった。ただ、この時点ではまだ学科名は「日本語文學系」ではなく「東方語文學系日文組」とされていたが、これは政府にとって「日本語文學系」という学科名にすれば「日本語」を解放したという政策変換とも取られかねないため、「日本語」を表に出すわけにはいかなかったのであろう。また当時、日本語教育の専門家も育ておらず、独立した学科として教員を確保することができなかったことも考えられる。ともあれ、その後3年おきに1972年まで日本語専門課程が開設されていったが、1972年日中国交正常化により、それ以降大学に日本語専門課程が設置されることはなかった。学科名として「日本語」が表に出たのは1981年東吳大學で「日語系」、続いて1984年「日本語文學系」に改称されてからのことである。この1980年代は台湾が高度経済成長期を迎え、日本と経済・貿易交流が盛んになったことで日系企業の台湾進出が増えるにつれ、日本語の重要度が高まってきた時期（岡本・小島1996：20）である。また、1980年には東吳大學日本文化研究所碩士班という修士課程も設立されており、この時点では教員となる日本語教育の専門家も十分に確保できたものと思われる。

日中国交正常化以降、日本語専門課程は設立されていなかったが、李登輝政権³⁾が発足した翌

年の1989年国立大学として初めて国立政治大学東方語文學系日文組がスタートすることになったが、1972年の開設から、実に17年もかかったことになる。しかし、国立大学に日文組が設立されたことは日本語専門課程開設が自由化されたことを意味することとなり、その後の最高学府である国立台湾大学日本語文學系の設立へと繋がる。

このように、日本語文學系設立は日本と台湾の関係による政府の政策に大きく左右されてきたのである。

4.2. 日本語文學系・日文組

「応用日語學系」の「応用日語」という用語は日本では馴染みのないものであるが、これは台湾の日本語教育を特徴づけるものとなっている（内山 2013：13）。一般大学に初めて「応用日語學系」が開設されたのは1996年のことであるが、すでに1980年に「応用日語」の教育は開始されていた。というのも、上述のとおり、台湾の高等教育機関は「一般大学」、「技職院校」、「専科學校」に分かれているが、1980年国立台中商業専科學校に「応用外語科日文組」が設立されており、いち早く「応用日語」教育は開始された。また、設立申請は「商業語文科日文組」として行われたものの、結局、教育部より「応用外語科日文組」という学科名で開設が許可された（岡本 2022：5）。このことから当時、「応用日語」はビジネスに基礎を置いた日本語の教育を目指していたと言えよう。その後、「応用日語」は1996年に教育部が「専科學校」から「技術學院」、2000年に「技術學院」から「科技大学」への改編を認めたこと（岡本2020：4）により「専科學校」から「技職院校」という技術系大学へと拡大されていった⁴⁾。一般大学に初めて開設されたのは1996年であったこと、そして、すでに日本語専門課程が自由化されていたことから、日本語文學系のように「日本語」が隠されることなく、最初から「応用日語學系」という学科名であった。上述のとおり、ビジネスに基礎を置いた日本語の教育を目指していた「応用日語」ではあるが、それはどのような日本語なのであろうか。これについては塩入（1999）、蔡（2001）、陳

（2004）、内山（2013）、岡本（2015）がそれぞれに定義しているが、これらを集約すると「実社会において特に経済活動の分野のさまざまな場面で適切に使える日本語」ということになるであろう。

それでは、日本語文學系と応用日語學系とでは、どのような特徴があるのであろうか。以下、現状をもとに検証してみることにする。

5. 日本語専門課程の現状

5.1. 概況

まず、機関数については教育部統計處「111學年度大專校院科系別概況」によると、「高等教育司」が所管している一般大学で日本語専門課程を開設している機関は21校であり、国立4校、私立17校である。また、日本語文學系を開設している大学は9校、日文組は2校、応用日語學系を開設している大学は10校である。

表1・表2（次頁）は設立年を表しているが、日本語専門課程設立は1960年代と1990年代から2000年代とに分かれている。1960年代は上述のとおり、日華平和条約が締結とともに日本の経済的な成長を背景に日本語人材の必要性から日本語専門課程開設が始まった。その時は「東方語文學系日文組」（後の「日本語文學系」）という学科が創設された。その次の1990年代から2000年代は台湾政府の経済振興策が影響しており、1995年「亞太營運中心（アジアオペレーションセンター）」建設が計画され、2002年「世界貿易組織（WTO）への加盟」への政策などから国際化に対応する（教育部1995：2）ため、外国語人材が必要になった。特に日本との経済的な結びつきが強かったため、ここでも即戦力となる日本語人材の養成（陳2004：50）に期待が寄せられたことにより応用日語學系開設が相次いだものと考えられる。

ともあれ、このように日本語専門課程開設は日本と台湾の経済関係とも大きく関連していると言えよう。

表1 一般大學日本語専門課程設立年

設立年	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
国立			1校	1校	2校	
私立	3校	1校		4校	8校	1校

出所：各教育機関のホームページより作成

表2 日本語文學系・日文組・應用日語學系別設立年

設立年	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
日本語文學系	3校	1校	1校	3校	1校	
日文組				1校	2校	
應用日語學系				3校	6校	1校

出所：各教育機関のホームページより作成

次に、学生数についてであるが、表3は5年間の日本語専門課程の学生数の推移を示したものである。ただし、教育部統計處の「大專校院科系別概況」では学科の学生数のみが示されているため、日文組は反映されていないので、ここでは日文組の学生は含まれていない。

国際交流基金（2020）によると、日本語学習者の4割を占める高等教育機関における学生の減少は少子化によって大学に進学する世代の人口自体が減少していること、それにともなって大学間、学部・学科間で統廃合が相次いでいることが背景にあるという。確かに統廃合が行われており、日本語専門課程に関しては、2015年以前には3校が統廃合されたが、それ以降は1校のみである。また、表5は同じ大学の英語専門課程を学生数の推移を示したものであるが、日本語専門課程の学生数よりも減少していることがわかる。こ

の点においては台湾における日本語学習者が減少していることは確かなことではあるが、英語をはじめとする外国語専門課程の学生数が全体的に減少していることも触れなければならず、ことさらに日本語専門課程の学生数の減少だけを取り上げることが慎むべきであろう。また、コロナ禍ということもあり、数年の間日本への渡航が厳しく制限されていたことも要因として挙げられよう。ともあれ、日本語専門課程を有する一般大學ではどのような教育が行われているかを検証してみることとする。

表5（次頁）は日本語文學系・日文組・應用日語學系がどの学部にも所属しているかを示しているが、外国語・文学部が最も多い結果となった。應用日語學系は設立の経緯から商学部や経済学部、経営学部の所属であると予想されたが、実際に多くは外国語文学部、人文学系の学部にも所属し

表3 日本語文學系・日文組・應用日語學系の学習者数の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日本語文學系	6,349人	6,231人	6,227人	6,201人	6,147人	5,908人
應用日語學系	4,753人	4,436人	4,257人	3,802人	3,005人	3,194人
合計	11,102人	10,667人	10,484人	10,003人	9,152人	9,102人

出所：教育部統計處「106學年度～111學年度大專校院科系別概況」より作成

表4（参考） 英語専門課程の学習者の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
英語専門課程	11,312	9,808人	8,528人	9,158人	8,004人	6,570人

出所：教育部統計處「107學年度～111學年度大專校院科系別概況」より作成

表5 日本語専門課程の学部名

学部名	外国語・文学学部	人文社会学部	言語学部	人文学部	文化学部	国際観光 マネジメント学部
機関数	11校	5校	2校	1校	1校	1校

出所：各教育機関のホームページより作成

表6 学習目標に掲げられた項目

教育目標	国際的視野	日本文化	ビジネス	5技能	観光	語学	文学
機関数	17校	13校	11校	10校	8校	8校	8校

出所：各教育機関のホームページより作成

ている。それでは、どのような教員によって、どのような日本語教育が行われているのであろうか。

5.2. 教育目標

学生数が減少するなか、日本語文学系・日文組・応用日本語学系は、どのような教育目標が掲げられているのであろうか。

各教育機関の教育目標を調査し、キーワードとなる項目を抽出したものをまとめたものが表6であるが、21校の中で最も多かったのが「国際的視野」であった。日本人と接する以上、国際的なことを知っておかなければならず、次に「日本文化」は日本語だけでなく日本の文化や日本人の習慣を学んでおくことが必須だと考えられたからであろう。続いて、「ビジネス」であるが、特に応用日本語学系はビジネスを中心とした日本語人材の養成のために設立されたため「ビジネス」が学習目標に掲げられるのは当然のことである。また、台湾には日系企業が多く進出し、日本と貿易関係のある現地企業も多数存在していることから日本語ができ、実務能力のある人材が求められ、就職にも直結しているため「ビジネス日本語」の教育は不可欠であろう。そして、ビジネスと関連のある「観光」は新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年までは格安航空会社（LCC）の日本への就航、日本と台湾の政府間のビザ免除措置による訪日台湾人観光客、訪台日本人観光客の増加（岡本2020：6）により観光業における日本語人材の必要性に応えるために教育目標に掲げられたものと思われるが、コロナ禍であったた

め、観光という目標は問題となっていたが、ポストコロナを見据え、改めて見直されるべきである。「5技能」は、「話す・聞く・読む・書く」といった4技能だけでなく、それにもう一つが必要であることから、「翻訳」、「ビジネス」、「サービス」、「観光」などの実務能力を5つ目の技能として掲げられている。

5.3. 教育科目とカリキュラム

日本語専門課程のカリキュラムについて、趙（2003）は次のように述べている。

日本語文学系は基礎日本語だけでなく、教養としての日本文学を強調するのが特徴で、伝統のある総合大学の文学部ないし外国語部に属するのに対し、応用日本語系は日本文学を一切排除し、経済立国の実情にみあった実用的な日本語の習得に重点をおくと同時に、経済貿易ないし情報管理などの実学を重要視するのがメインポイントで、新設された科学技術大学の技術学部には属している。

これに対し、林（2016）は次のように指摘している。

初級段階ではゼロスタートで、「話す・聞く・読む・書く・翻訳する」の5技能の養成は、似通っているが、中・上級では前者は伝統的に文法（構造）と日本文学の教育に傾くのに対し、後者は就職に役立つ日本経済、貿易、ビジネス、観光などに力を入れる、と

いう差異がある。語文学科は伝統的なカリキュラムを守る姿勢があるのに対して、応用学科は、カリキュラムは企業のニーズに応えようとしているが、新たなカリキュラムには統合性が欠け、日本語教育と商学・経済の専門家間に連携がないことが課題となろう。「応用」のような目標を掲げても、カリキュラムデザインは、新しいチャレンジだけに教育の内容が十分に精査されたものではない恐れもある。

また、蔡 (2003) も次のように述べている。

「応用日本語学系」と「日本語文学系」の違いは、一方は日本語学の応用を主とし、片方は日本語学に日本文学を専攻するにあるのではなかろうか。この見地だとすると、応用日本語学系は日本文学を省いた日本語学だけに集中し、そして習得したものを実際の、具体的に他の分野で生かすことになる。

これらをまとめると、教育内容は日本語文学系・日文組は日本語文法、日本文学といった伝統的なものであり、応用日本語学系は実用的なものであるということになるが、実際どのような教育内容になっているのか、カリキュラムを検証することにする。

まず、表7は日本語文学系・日文組・応用日本語学系の必修科目を示したものである。各大学が設定している必修科目を多い順に10科目を並べたが、必修科目を見る限り、どの教育機関も4技能がしっかり学べるようなカリキュラムとなっていることがわかる。まず19機関で開講されている

「作文」が最も多く、次に「会話」である。続く「聴講」は「聞く・話す」という科目であるが、これはコミュニケーション練習が主な内容となっており、これらを見ると産出の科目が充実していると言える。また、「初級日本語」、「中級日本語」、「高級日本語」は段階を踏みながら積み上げていくカリキュラム構成となっており、「中級日本語」、「高級日本語」は読解が中心となるため、「読む」能力向上も考えられている。

このように必修科目は日本語の基礎的な能力を身につけるための教育が行われている。そして、「翻訳」という+αの科目が用意されており、4技能+αの5技能の習得を目指していることから教育目標の5技能の習得と合致したものであり、先行研究とも同様の結果となった。「語法」は文法であるが、中級日本語、高級日本語から機能語が多くなるため、それをカバーするための科目となっていると思われる。「專題研究」は卒業製作であり、5技能を実際に生かした活動となっている。

次に、選択科目については、表8(次頁)が表7と同様に、日本語文学系・日文組・応用日本語学系の選択科目を順番に並べたものである。18機関で開講されている「翻訳」と「歴史」が最も多かった。必修科目でも開講されている「翻訳」は基礎的なものという位置づけであるが、選択科目ではさらに高いレベルの教育内容となると思われる。「歴史」は「地理」とともに観光などを学習する際には必要であるために設けられており、次の「選読」は読む能力の向上を目指した説明文や文学作品を読む科目である。「通訳」は日系企業や日本と関連のある企業では必要となる技能であり、就職を見据えた科目である。「観光日本語」は教育目標からもわかるとおりコロナ以前は観光業

表7 日本語文学系・日文組・応用日本語学系の必修科目

項目	初級日本語	中級日本語	高級日本語	会話	作文	翻訳	聴講	語法	專題研究	聴力
日文学系	6	6	7	8	8	6	4	6	5	2
應日学系	5	6	7	8	9	6	6	5	6	4
日文組	2	2	2	1	2	1	1	0	0	1
計	13	14	16	17	19	13	11	11	11	7

出所：各教育機関のホームページより作成

表8 日本語文学系・日文組・応用日本語学系の選択科目

項目	翻訳	歴史	選読	通訳	地理	観光 日語	商用 日語	発音	語法	商用 会話	実習
日文系	7	6	5	8	4	3	6	3	4	1	2
應日系	10	10	10	8	7	7	4	6	5	6	10
日文組	1	2	2	0	1	1	1	1	1	2	0
計	18	18	17	16	12	11	11	10	10	9	12

出所：各教育機関のホームページより作成

における人材の需要が見込まれ、開設された科目ではあるが、ポストコロナで観光客が増加することが予想されるため、今後期待できる科目となるであろう。「商用日語」および「商用会話」は企業が即戦力として期待している人材の養成に応じた科目である。ビジネス日本語に特化した内容となっており、ビジネス文書の書き方やアポイントメントの取り方などの指導が行われている。「発音」は1年次に開講されており、早い時期に正しい発音を身につけさせるために必要であろう。

「語法」は文の構造を理解するためには欠かせない科目であり、高度な日本語力を目指して開講されたと考えられる。

そのほかに「文書処理」があるが、これはビジネスでは必須の技能であり、多くの応用日本語学系には開講されており、日本語文学系・日文組では2機関にしか開講されていない。これに対し、「文学」、「古典」、「政治」などの科目は日本語文学系・日文組に開講されている。さらに、応用日本語学系では、「商用日語」、「アニメの日本語」、「レストランの日本語」、「秘書の日本語」といったユニークな科目が開講されている。

このように、先行研究からもわかるとおり、必修科目を見る限り、日本語文学系も応用日本語学系も「話す・聞く・読む・書く・翻訳する」の5技能の養成が中心のカリキュラムとなっているが、選択科目では日本語文学系は日本文学や古典などの教養を、応用日本語学系は観光やビジネス場面で必要となる技能を身につけるための教育となっている。

5.4. 教員

日本語専門課程の教員の総数は259人であり、そのうち8割以上が博士の学位を取得している。また、49人が日本人教員であることがわかった。大学教員の職位は日本も台湾も4つに分かれているが、日本では助教、講師、准教授、教授であるのに対し、台湾では講師、助理教授、副教授、教授となっており、少々異なっている。日本語専門課程では副教授が最も多く、次に助理教授、教授の順で講師が最も少ない。これは学位とも関係しており、現在では博士号を取得していれば助理教授以上の職位に就くことができるが、修士号取得のみであれば講師からスタートすることになっている。さらに、台湾では大学の教育の質を保つために厳しい審査が行われているが、教員の質も評価の対象となって（岡本2022：8）おり、大学認証評価機関から各学科に博士号を取得

表9 教員数

	教授	副教授	助理教授	講師	計
日文系	27	76	39	9	151
應日系	9	35	43	12	99
日文組	4	4	1	0	9
計	40	115	83	21	259

出所：各教育機関のホームページより作成

表10 教員の学位

	修士	博士	博士退学
日文系	19	126	6
應日系	18	81	0
日文組	1	8	0
計	38	215	6

出所：各教育機関のホームページより作成

表11 教員の専門

	語学	文学	日本語	歴史	文化	社会	経済	その他
日文系	43	45	32	9	13	6	0	3
應日系	25	14	33	6	4	5	5	7
日文組	3	3	0	1	1	1	0	0
計	71	62	65	16	18	12	5	10

出所：各教育機関のホームページより作成

している、もしくは助理教授以上の職位に就いている教員が何名必要かなどが定められているため、大学側は博士号取得者を採用せざるを得ないことから結果的に講師が最も少なくなっている。そして、専任教員の中では助理教授が事実上一番低い職位となるので、多くの教員は業績を積んで副教授への昇格を目指すため、副教授が最も多いという結果となっている（前頁表9・表10）。

次に、教員の専門であるが、「日本語学」が最も多く、続いて「日本文学」、「日本語教育」となっている。これらを専門としている教員の多くが外国語・文学部、人文社会学部に所属していることは当然のことである。ただ、応用日語學系で「日本文学」を専門としている教員が14%ほどしかいないことは先行研究の「応用日語學系は日本文学を省く」という点と合致している（表11）。

教員に対する審査はかなり以前、日本の博士号を取得しさえすれば理科系であろうと工学系であろうと日本語専門課程の教員として採用されていたが、現在では日本語やその関連科目を担当できる専門の教員しか採用されなくなった。その上、教育業績、研究業績が強く求められるようになったため、教員の負担は大きくなっている。

5.5. 学生

一般大学は主に普通型中等学校の進学先となっているが、1996年より第二外国語教育が導入されており、そこでは日本語教育が行われている。現在、日本語履修者が最も多い。そのため、日本語専門課程に入学した学生の多くはすでに普通型中等学校で日本語履修したことがあったり、日本語クラブという課外活動に参加したりしたことがあるので、入学時に日本語を全く知らな

いという学生はほとんどおらず、学習経験もあり、少なからず日本語に興味を持っている。また、技術型中等学校および総合型中等学校には日本語専門課程が開設している機関もあるが、卒業した者は主に技術系大学日本語専門課程に進学することになっているものの、多元入学というシステムにおいて一定数入学できる。2年間もしくは3年間の日本語教育を受けており、かなり高い日本語能力を持っている学生もいる。

近年、台湾は「新南向政策」により東南アジア諸国からの留学生を受け入れるようになったが、日本ではなく台湾の大学へ日本語を学びに来る学生も増えており、台湾人学生より東南アジア諸国からの留学生のほうが多いという日本語クラスも見られるようになってきている。大学における学生の構成にも変化が見えつつある。今後、18歳人口の減少にともない、大学は生き残りをかけて台湾人学生だけではなく東南アジア諸国出身の留学生も積極的に一般大学日本語専門課程に受け入れるようになれば、多国籍の学生から構成される日本語クラスとなるであろう。

6. 今後の課題

6.1. カリキュラム

18歳人口の減少により一般大学日本語専門課程も定員割れとなっているところもあるが、入学する学生を増やしていくことが最大の課題であると言える。ただ、ポストコロナで日本との往来も自由になることから、さまざまな分野で日本との交流も盛んになることが予想される。これまでコロナ禍により日本との経済・貿易活動が滞っていたが、今後活発化すればビジネス日本語人材が不可欠となり、さらに日本人または台湾人観光客が

増加することにより旅行業、宿泊業、飲食業などで日本語人材の需要が高まることが予想される。このように日本語専門課程を目指す学生が環境を整ってきている。

普通型高級中等学校で第二外国語教育が行われており、日本語履修者が最も多い。この日本語履修者から日本語専門課程への入学希望者を増やすことが重要である。国際交流基金（2020）によると、台湾をはじめとする東アジアでは日本語学習目的が「アニメ・マンガ・JPOP・ファッション等への関心」が最も多く、次に「日本語そのものへの興味」であるとしている。学生のニーズを考えながらカリキュラムを編成すると同時に、就職を見据えた実践的なプログラムを立てなければならない。まずは、これまでの日本語専門課程のカリキュラムを今一度検討してみる必要があるのではないだろうか。

6.2. アーティキュレーション

日本語専門課程では、上述のとおり、普通型高等中等学校で第二外国語として日本語を学んだ学生と技術型高等中等学校および総合型高等中等学校日本語専門課程で日本語を学んだ学生が混在することになるが、どこから学習を始めるかを見極めるのは非常に難しい。第二外国語として日本語を学んだ学生に合わせた場合、日本語専門課程で学んだ学生にとっては既習項目の学習となり、縦のアーティキュレーションの欠如によりモチベーションが著しく低下することが予想される。その結果、教育効果が上がらず、結果的に学生の希望どおりの成果が出なければ入学志願者が減少する要因となる恐れがある。そこで、対策としては高大連携が考えられる。大学の教員が普通型高級中等学校の日本語クラスを担当したり、日本語専門課程に普通型高級中等学校の学生向け日本語クラスを開講したりするなど、さまざまな取り組みを行うことである程度アーティキュレーションの問題は解消できよう。

6.3. クラス運営

上述のとおり、高級中等学校で第二外国語として日本語を学んだ学生と日本語専門課程で日本語

を学んだ学生に、東南アジア諸国出身の留学生が加われば日本語クラスは多国籍クラスとなる。その場合、東南アジア諸国出身の留学生は日本語学習経験がない可能性が高い。そこで、大きな問題となるのが日本語能力の差である。日本語クラスには既習者と未習者が混在し、既習者の中でも日本語能力の差があるとすればクラス運営は非常に難しくなる。本来、このようなクラス状況であれば、通常3つ以上にクラスを分ける。ところが、学生数が少ない場合、クラス分けは経営的に厳しいのではないだろうか。この場合、補講を行うなどで対応することが考えられる。さらに、デジタルネイティブでZ世代である学生にオンライン教材、学習アプリを提供し、指導することで日本語能力の差を少なくできれば円滑なクラス運営が実現できよう。

東南アジア諸国は漢字圏ではないため、留学生には漢字教育が必要となってくる。台湾人教員は日本語を教える際、これまで中国語を多用したり、漢字を使ったりしていたが、東南アジア出身の留学生には中国語も漢字も使用することができない。そのため、多国籍クラスでは媒介語を介さない直接法で日本語を教える必要なくなるであろう。初めて直接法で日本語を教える台湾人教員にとって多国籍クラスを担当することは大きな負担となりクラス運営は困難を極めることが予想されるが、日本では直接法の手引書、漢字教育用の書籍が多く出版されているので、自分に合ったものを参考にして、しっかり教材研究、準備をしておけば効果的な教育が可能となるであろう。

6.4. 教員

日本語専門課程における教員の約76%が語学、文学、日本語教育を専門としているが、科目には日本語だけではなく、ビジネス日本語関連科目が多くある。語学、文学、日本語教育を専門としている教員で担当できるのであろうか。ビジネス日本語関連科目は多岐にわたっており、たとえ日本への留学経験があったとしても、教員が特に実務経験もなければ効果的な教育は期待できない。そのため、実務経験のある教員の確保が重要であるが、それほど多くないことが予想される。

そこで、ビジネス業界の専門家を講師として採用しビジネス日本語関連科目を担当することも考えられるが、教育部の規定に適合していなければ採用することができないため、教務補助としてビジネス日本語関連科目の指導に当たることができるであろう。また、夏期休暇などの長期休暇を利用して教員がビジネス場面の現場で実際に体験し、それをもとに指導すること、ビジネス場面で実際に使用されている日本語の調査、いわゆる目標言語調査を行い、調査結果から教材を作成することなどで対応することができる。

7. まとめ

これまで一般大学日本語専門課程の現状について述べてきた。各教育機関における学生数が減少していることが大きな問題であるが、ここ数年コロナ禍の影響により日本との往来が制限されており、その上日本と台湾の関係があまり緊密ではなくなったため、日本語だけでなく、英語をはじめとする外国語専門課程を専攻しようとする学生は減少傾向にある。これは自由に出入国できない状況の中で外国語だけでは先の見通しが立たないことに不安を感じているため、学生数が減少したと考えられる。ポストコロナの時代を迎え、海外との往来が自由になれば再び外国語が見直される時が来ることが予想される。

普通型高級中等学校で第二外国語としての日本語履修者が日本語専門課程に興味を持たせることができるように学生のニーズを考えたプログラムや将来を見通せるコースを編成すれば、少しでも多くの学生を確保することが可能であろう。

また、東南アジア諸国からの留学生を受け入れることによって多国籍日本語クラスとなってしまうが、学生を増やすこともできよう。

新しい形のクラスが増えることも考えられる。新しい日本語教育が模索されていくことであろう。そのために、今後さまざまな課題に取り組む必要があるだろう。

注

- 1) 2009年まで財団法人交流協会（現日本台湾交流協会）が「台湾における日本語教育事情調査報告書」を作成していたが、2012年より国際交流基金の「海外日本語教育機関調査」に集約されることになった。これにより台湾の独自調査がなくなったため、正確な教育機関調査は行われていない。
- 2) 「日本語文学系」は日本語文学科、「応用日本語学系」は応用日本語学科、「日文組」は日本語コースとなる。
- 3) 李登輝政権は1988年に継承第7期総統に就任して以来、1990年に第8期総統、1996年に第9期総統に選出され2000年まで続いた。
- 4) 国立台中商業専科學校應用外語科日文組設立後は1993年まで應用外語科日文組の設立はなかった。本格的には1993年以降専科學校に設立が相次いだ。

参考文献

- 内山和也（2013）「台湾應用日語教育における商用日語：日系デパートでの調査事例から」、『日本語教育研究』3，別府大学日本語教育研究センター。
- 岡本輝彦（2013）「戦後台湾における日本語教育の歴史的変遷」、『日本語教育研究』3，別府大学日本語教育研究センター。
- （2014）「戦後台湾における日本語政策：脱日本語から日本語の受容へ」、『別府大学日本語教育研究』4，別府大学日本語教育センター。
- （2015）「台湾における「応用日本語学科」に関する一考察」、『別府大学日本語教育研究』5，別府大学日本語教育研究センター。
- （2017）「台湾の後期中等教育日本語専門課程における日本語教育について」、『別府大学日本語教育研究』7，別府大学日本語教育研究センター。
- （2018）「新たな転換期を迎えた台湾における日本語教育の現状と課題」、『別府大学日

- 本語教育研究』8, 別府大学日本語教育研究センター。
- (2020) 「台湾における技術系大学日本語専門課程の日本語教育」, 『別府大学日本語教育研究』10, 別府大学日本語教育研究センター。
- ・小島正弘 (1997) 「戦後台湾における日本語教育の史的変遷」, 『台湾における日本語教育事情調査報告書 平成8年度』財団法人交流協会。
- 教育部統計處 (2020) 『大專校院各校科系別學生數』, <<https://depart.moe.edu.tw/ED4500/>> (2023.3.15 参照)
- 国際交流基金 (2020) 「2018年度日本語教育機関調査結果」 『台湾 日本語教育国・地域別情報』 <https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2020/taiwan.html> (2023.3.12参照)。
- 蔡茂豊 (2001) 「応用日本語学科のカリキュラムについて」 『銘傳日本語教育』4, 銘傳大学文學院應用日語學系。
- (2003) 『台湾日本語教育の史的研究』(下) 大新書局。
- 塩入すみ (1999) 『世界の日本語教育〈日本語教育事情報告編〉』5, 国際交流基金日本語国際センター。
- 趙順文 (2003) 「台湾の大学のカリキュラムにみあった日本語教育」, 『国文学解釈と鑑賞』68(7), 至文堂。
- 陳慧瑩 (2004) 「關於台灣高等教育應用日語系之成立、主旨與教育目標之考察」, 『育達学院學報』7, 育達商業技術学院。
- 吉田孟史 (2016) 「複言語でのグローバル・ビジネス教育：台湾高等教育機関における應用日語教育の実例」, 『青山経営論集』51(1), 青山学院大学経営学会。
- 頼錦雀 (2018) 「台湾の大学における日本語教育の回顧と展望」, 『早稲田日本語教育学』24, 早稲田大学。
- 頼美麗・岡本輝彦 (2022) 「台湾の科技大学應用日文系における日本語教育の現状と課題に
関する一考察」, 『別府大学日本語教育研究』12, 別府大学日本語教育研究センター
- 林長河 (2016) 「台湾の大学における日本語教育の現況と人材育成の展望：日本語学科を中心として」, 『専門日本語教育研究』18, 専門日本語教育学会。
- "開南大學應用日語學系" <<https://aj.knu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
- "義守大學應用日語學系" <https://www.isu.edu.tw/newsite/homepage.php?dept_mno=858> (2023.3.15 参照)
- "玄奘大學應用日語學系" <<https://www.hcu.edu.tw/dm//zh-tw/>> (2023.3.15 参照)
- "高級中等學校第二外語推動計畫開課現況" <<https://pro.k12ea.gov.tw/k12eagt/theme/themeAction!themeCourseTitle.so?themeCourseCode=GI7K9B>>
- "慈濟大學東方語文系日文組" <https://collego.edu.tw/Highschool/DepartmentIntro?dept_id=108016> (2023.3.15 参照)
- "實踐大學應用日文學系" <<https://jp.kh.usc.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
- "真理大學應用日語學系" <<https://daj.mcu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
- "靜宜大學日本語文學系" <<https://japanese.pu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
- "政治大學日本語文學系" <<https://japanese.nccu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
- "世新大學日本語文學系" <<http://jp.wp.shu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
- "大葉大學應用日語學系" <<https://dj.dyu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
- "台灣大學日本語文學系" <<https://japan.ntu.edu.tw/ch/news>> (2023.3.15 参照)
- "高雄大學東亞語文學系日文組" <https://collego.edu.tw/Highschool/DepartmentIntro?dept_id=101003z> (2023.3.15 参照)
- "淡江大學日本語文學系" <<https://www.tfx.tku.edu.tw/japanese/>> (2023.3.15 参照)
- "中華大學應用日語學系" <<https://aj.chu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
- "中國文化大學日本語文學系" <<https://japanese>>

pccu.edu.tw/> (2023.3.15 参照)
“長榮大學應用日語學系”<<https://dweb.cjcu.edu.tw/japanese?lang=zh-TW>> (2023.3.15 参照)
“東海大學日本語文化學系”<<https://japan.thu.edu.tw/web/>> (2023.3.15 参照)
“東吳大學日本語文學系”<<https://web-ch.scu.edu.tw/japanese>> (2023.3.15 参照)

“屏東大學應用日語學系”<<https://daj.nptu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
“輔仁大學日本語文學系”<<http://www.jp.fju.edu.tw/layout/oneblue/vvindex.jsp>> (2023.3.15 参照)
“銘傳大學應用日語學系”<<https://daj.mcu.edu.tw/>> (2023.3.15 参照)
(2023年3月30日受付)